

※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分		
	法人番号	事年	業度	令和 令和	年 年	月 月	日 日

法人名	
-----	--

## 付加価値額及び資本金等の額の計算書

（法第72条の2第1項 第1号 第3号 に掲げる事業 第4号）

### 1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付 加 価 値 額 の 計 算					資 本 金 等 の 額 の 計 算									
収 益 配 分 額 の 計 算	報酬給与額 別表5の2の2⑬又は別表5の3⑭	①	兆	十億	百万	千	円	資本金等の額 下表2⑯若しくは下表3⑰又は別表5の2の3⑱、 同表⑲、同表⑳、同表㉑若しくは同表㉒	⑫	兆	十億	百万	千	円
	純支払利子 別表5の2の2⑭又は別表5の4③	②						当該事業年度の月数	⑬	月				
	純支払賃借料 別表5の2の2⑮又は別表5の5③	③						⑫ × $\frac{⑬}{12}$	⑭	兆	十億	百万	千	円
	収益配分額 ①+②+③	④						控除額計 別表5の2の3⑱、同表⑳若しくは 同表㉑又は別表5の2の4⑲	⑮					
単年度損益 第6号様式⑳又は別表5㉑	⑤						差引 ⑭-⑮	⑯						
付加価値額 ④+⑤	⑥						⑯のうち年1,000億円以下の金額	⑰						
収益配分額のうち報酬給与額の占める割合 ①/④	⑦	%					⑰のうち年1,000億円を超え 年5,000億円以下の金額	⑱	$\times \frac{50}{100}$					
雇除額 ④ × $\frac{70}{100}$	⑧	兆	十億	百万	千	円	⑱のうち年5,000億円を超え 年1兆円以下の金額	⑲	$\times \frac{25}{100}$					
雇用安定控除額 ①-⑧	⑨						仮計 ⑰+⑱+⑲	⑳						
雇用者給与等支給増加額 別表5の6㉒又は別表5の6の3㉓	⑩						国内における所得等課税事業に係る 期末の従業者数	㉑	人					
課税標準となる付加価値額 ⑥-⑨-⑩	⑪						国内における収入金額等課税事業に係る 期末の従業者数	㉒	人					
/							国内における特定ガス供給業に係る 期末の従業者数	㉓	人					
							計 ⑳+㉑+㉒	㉔	人					
							課税標準となる資本金等の額 ㉑又は㉑×㉑/㉑、㉑×㉑/㉑若しくは㉑×㉑/㉑	㉕	兆	十億	百万	千	円	

### 2. 資本金等の額の明細

区 分	期首現在の金額 ㉖	当期中の減少額 ㉗	当期中の増加額 ㉘	差引期末現在の金額 ㉙ (㉖-㉗+㉘)																	
資本金の額 又は出資金の額	1	兆	十億	百万	千	円	兆	十億	百万	千	円	兆	十億	百万	千	円	兆	十億	百万	千	円
資本金の額及び資本 準備金の額の合算額	2																				
法人税の資本金等 の額又は連結個別 資本金等の額	3																				
期中に金額の増減が あった場合の理由等																					